

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 13 日

評価対象事業		評価者	監査委員事務局長 佐藤 雅也	
監査-01	実施事業	監査事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 監査委員事務局
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	各部各課等
意図	市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期するため。
効果	正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性の観点から監査を実施し、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営が行われるようにする。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<p>・令和元年度監査等年間計画に基づき、財務事務監査、行政監査、財政援助団体等監査、工事監査、例月現金出納検査、決算等審査、健全化判断比率等審査及び住民監査請求に関する監査を実施した。</p>
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数	83,058世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数	
運営資源状況	決算値(千円)	3,251	3,446	当初予算(千円)	3,587
	国県支出金			国県支出金	
	地方債			地方債	
	その他			その他	
	一般財源	3,251	3,446	一般財源	3,587
事業経費運営	人員配置数	6.0	6.0	人員配置数	6.0
	人件費(千円)	45,351	46,650	人件費(千円)	46,744
	総事業費(千円)	48,602	50,096	総事業費(千円)	50,331
	市民1人当りの経費(円)	276	284	市民1人当りの経費(円)	285
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい 今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協働	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
	事業へ統合	
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 現状通りの事業内容とし、適正な事務執行に努めていく。なお、監査委員報酬等の義務的経費が大半を占めることから、現状の予算規模が必要である。
	総評(評価に対する考え方、根拠等)	・監査委員が、その権限に基づき職務を執行するにあたり合理的な基礎を得て判断できるよう、実地調査及び書類調査等の実務を担う。 ・監査における専門的知識や監査技術の向上、行政運営上の新たな課題にも対応できるスキルが必要であるため、その習得及び強化に努めていく。

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	・監査対象によって、必要な知識が異なることや法令等の改正に対応するため、常に最新の法令知識を習得し、監査業務を行う必要がある。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	・各都市監査委員会の研修・講義(10回)、外部の専門研修(6回)、その他協議会・情報交換・各種研修等を通じて、事務局職員の法令知識等の向上に努めるとともに、情報収集を図った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・引き続き、法令等の知識の向上と情報の収集に努める必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	監査委員定数								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市	秦野市
他市実績	2人	4人	3人	4人	3人	4人	2人	2人	3人

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	・監査委員の定数は、各市とも法に基づき条例で定めている。人口規模等により単純比較はできないが、同規模の自治体と比較して本市は妥当な人数で効率的な運営を実現している。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	定期監査実施部等数	単位	箇所	指標の傾向	⇒	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	R1	
定期監査を計画的に実施することによって、各職場に法令順守や適正な事務執行を促すため。	目標値	10.0	11.0	10.0	11.0	10.0	11.0	
	実績値	10.0	11.0	10.0	11.0	10.0	11.0	
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	・定期監査を計画的に実施することによって、すべての部等を対象に監査を実施できている。 ・これによって、全庁的に法令順守や適正な事務執行を促すことに繋がっている。
-----------------------	---